



米原の未来について考える



今号の表紙写真

表紙写真は、「米原市総合計画タウンミーティング」の写真です。

「総合計画」は、市が策定する計画の中で最上位に位置付けられる、将来のまちづくりの指針となる重要な計画です。

9年度からの第3次米原市総合計画の策定に向け、市民アンケートの実施やワークショップ、審議会などを実施してきました。

今回のタウンミーティングでは、「米原の未来」について、市民をはじめ、米原のこれからについて興味がある多くの方に参加いただき、語り合いました。

議会としても、市民一人一人の声に謙虚に耳を傾け、より良い市政を実現できるよう、研さんしていきます。

意見書

衆議院議員定数の削減に反対する意見書案について
可否同数のため議長裁決により

(詳しくは、8ページ)

可決



議案

- 道路占用料徴収条例の一部改正
- 各種委員の選任・任命
- 財産の譲渡・貸し付け など

(詳しくは、2～15ページ)

可決



新年度予算

8年度一般会計予算
総額約253億円
過去最大の規模
(前年度比約11億円増)

(詳しくは、12ページ)

まちのリアル[現実]をあなたと共有 人口変動カウンター

83号発行月
1月36,531人

84号発行月
4月36,387人

3か月
間で

144

人減少

録画配信

代表質問

①②

一般質問

①⑦

一般質問

⑧⑪

“我がまちのために！”私は執行部に
ここが聞きたい 代表質問&一般質問

代表質問

① 8年度当初予算案・諸施策の
課題と展望
吉田周一郎

① 政策研究会マイバラ
藤田正雄

② 市長の基本政策が
8年度予算案に反映されたのか
藤田正雄

② 日本共産党米原市議団
藤田正雄

一般質問

① 学校薬剤師の職務と報酬
矢野邦昭

① 県道工事の早期完成
矢野邦昭

② 民生委員児童委員活動費の
適正運用と支援強化
山脇正孝

② 近江・伊吹市民自治センター廃止
市道顔戸八田羽織線と周辺道路網
須藤正明

③ 手話の取り組みと今後
川北勝平

④ 障がい福祉政策の現状
山口敬二

⑤ 施政方針の変化
専門職人財
川嶋眞一

⑥ 森林施策
まいちゃん号の市外運用
他1項目
細野正行

⑦ 職業体験イベントの
設計と対象世代
藤本敦子

⑧ 人口減少に伴う小学校の教育環境
鹿取和幸

⑧ 市役所駐車場の運営
川部亮

⑨ 子どもの人口減少と
新たな教育システム創り
山本泰裕

⑩ 子どもの人口減少と
新たな教育システム創り
山本泰裕

⑪ 障がい福祉政策の現状
山口敬二

令和8年第1回定例会の会期は2月20日から3月25日までの34日間

市民活動支援補助金審査委員会および
小中学校の在り方検討委員会を

設置する条例改正について総員賛成で
可決

こども誰でも通園制度の設備および運営に関する
基準を定める条例を制定することについて総員賛成で
可決

都市計画マスタープランの改定について総員賛成で
可決

忙しいあなたへ ほぼ5分 3月定例会

年間予算(当初予算)を審議

過去最大の予算規模

大型事業費を含めた8年度の一般会計当初予算は、
総額約253億円(前年度比約11億円増)

国民健康保険事業特別会計当初予算	約34億円
介護保険事業特別会計当初予算	約44億円
後期高齢者医療事業特別会計当初予算	約6億8千万円
水道事業会計当初予算	約14億円
下水道事業会計当初予算	約40億円

(上下水道会計は、収益的支出と資本的支出の合計額)

◀ 詳細は、P12～15へ

¥ 議会が可決した主な補正予算

ハザードマップ作成事業費	350万円
コミュニティタクシー運行対策費補助金	700万円
障害福祉サービスなどの利用件数の増加に伴う経費	1億1400万円
防災対策備品の購入にかかる経費	2400万円
生活保護費の追加給付に伴う経費	1767万円

非常勤消防団員の損害補償および扶養に係る
補償基礎額を加算することについて総員賛成で
可決

第1回定例会 議決結果一覧

●全員賛成で原案可決・同意とした案件

【総産建】総務産業建設常任委員会
【民生教】民生教育常任委員会
【予算決算】予算・決算常任委員会

番号	件名	付託先
同意第 1 号	米原市固定資産評価審査委員会委員の選任について	
同意第 2 号	米原市固定資産評価審査委員会委員の選任について	
同意第 3 号	米原市教育委員会委員の任命について	
議案第 5 号	令和7年度米原市一般会計補正予算（第10号）	【予算決算】
議案第 6 号	令和7年度米原市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）	
議案第 7 号	令和7年度米原市介護保険事業特別会計補正予算（第5号）	
議案第 8 号	令和7年度米原市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）	
議案第 9 号	令和8年度米原市一般会計予算	
議案第11号	令和8年度米原市介護保険事業特別会計予算	
議案第13号	令和8年度米原市水道事業会計予算	
議案第14号	令和8年度米原市下水道事業会計予算	
議案第15号	米原市乳児等通園支援事業の設備および運営に関する基準を定める条例の制定について	【民生教】
議案第16号	米原市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の制定について	
議案第17号	米原市付属機関設置条例の一部を改正する条例について	【総産建】
議案第18号	米原市公益的法人への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例について	
議案第19号	米原市職員の給与に関する条例および米原市会計年度任用職員の給与および費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	
議案第20号	米原市地域包括医療福祉センター条例および米原市地域包括ケアセンターいぶき条例の一部を改正する条例について	【民生教】
議案第22号	米原市家庭的保育事業等の設備および運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	
議案第24号	米原市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例について	【総産建】
議案第25号	米原市学びあいステーション条例の一部を改正する条例について	
議案第26号	財産の譲渡について（旧息郷地域総合センター三吉会館）	
議案第27号	財産の貸付けについて（旧息郷地域総合センター三吉会館）	
議案第28号	権利の放棄について	
議案第29号	米原市都市計画マスタープランの改定について	
発議第 1 号	米原市議会委員会条例の一部を改正する条例について	
報告第 1 号	専決処分の報告について	
議案第30号	令和7年度米原市一般会計補正予算（第11号）	【予算決算】
議案第33号	米原市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例について	【総産建】

●賛否が分かれた案件

※賛成者は「○」反対者は「×」議長は採決に加わりません。※意見書第1号は、可否同数となり議長裁決により可決されました。

議 案	付託先	討 論	結 果	天翔クラブ						政策研究会 マイバラ				日本共産党 米原市議団		無会派			
				須藤	山口	山本泰	鹿取	矢野	鐺田	川北	川部	山本克	吉田	藤田	山脇	川嶋	藤本	振角	細野
議案第10号 令和8年度米原市国民健康保険事業特別会計予算	予算決算	1	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠席		○	×	×	○	○	○	○
議案第12号 令和8年度米原市後期高齢者医療事業特別会計予算	予算決算	1	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠席		○	×	×	○	○	○	○

議 案	付託先	討 論	結 果	天翔クラブ						政策研究会 マイバラ			日本共産党 米原市議団		無会派				
				須藤	山口	山本泰	鹿取	矢野	鐔田	川北	川部	山本克	吉田	藤田	山脇	川嶋	藤本	振角	細野
議案第21号 米原市介護保険条例の一部を改正する条例について	民生教	2	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠席	/	○	×	×	○	○	○	○
議案第23号 米原市天狗の丘条例の一部を改正する条例について	民生教	1	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠席	/	○	×	×	○	○	○	○
意見書第1号 多様な民意を切り捨てる衆議院議員の定数削減に反対する意見書案	総産建	2	可決	×	×	×	×	×	×	○	欠席	議長裁決	○	○	○	×	○	○	○
請願第 1号（仮称）治安維持法犠牲者国家賠償法の制定を国に求める意見書の採択を求める請願	総産建	2	不採択	×	×	×	×	×	×	×	欠席	/	×	○	○	×	×	○	×
議案第31号 令和8年度米原市一般会計補正予算（第1号）	予算決算	1	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠席	/	○	×	×	○	○	○	○
議案第32号 米原市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	民生教	1	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠席	/	○	×	×	○	○	○	○

忙しいあなたへ ほぼ2分でわかる! 1月臨時会ハイライト

¥ 議会が可決した主な補正予算

1月31日に令和8年第1回臨時会が、一般会計補正予算や学校施設の工事請負契約の変更などを審議するために緊急に開催されました。採決の結果は次のとおりです。

事業前倒しの経費 国補正予算による	近江鉄道線輸送安全確保事業費補助金	1,166万5千円
	市道藤川相撲庭線舗装修繕	3千万円
	鳥獣対策マスタープラン推進事業	約189万円
	除雪車購入費用	1,200万円

件名	付託先	議決結果
承認第1号 専決処分の承認を求めることについて（令和7年度米原市一般会計補正予算（第8号））	/	/
議案第1号 令和7年度米原市一般会計補正予算（第9号）	予算・決算常任委員会	総員賛成で可決
議案第2号 令和7年度米原市水道事業会計補正予算（第3号）	予算・決算常任委員会	総員賛成で可決
議案第3号 工事請負契約の変更について（坂田小学校長寿命化改良建築工事）	民生教育常任委員会	総員賛成で可決
議案第4号 工事請負契約の変更について（坂田小学校長寿命化改良電気設備工事）	民生教育常任委員会	総員賛成で可決

1. 討論の対象議案

○議案第10号 令和8年度米原市国民健康保険事業特別会計予算

8年度の1人当たり国保税額について、前年度比5.9%増とするなどの内容を含む国民健康保険事業特別会計の予算。

2. 委員会の採決

予算・決算常任委員会で議案第10号を原案のとおり可決することについて

賛成12人 × 反対1人 賛成多数で可決

3. 本会議の討論

議案第10号に対する討論 **反 対**

藤田
正雄
議員

今回の予算は移行経過期間として11年度からの県内保険料(料)の統一化のために県が示す標準保険料に合わせるための予算となっている。米原市は国保基金を活用して標準保険料を引き下げ、5.9%増にとどめるとしている。10年度以降は基金もなく、県の示す統一保険料となる。しかし、県の保険料統一化は法的な根拠はなく、今実施しているのは大阪府と奈良県だけだ。保険料(料)の県内統一化の大きな問題は、市町村ごとの医療費水準の差が保険料に反映されない問題だ。また今回の保険料の引き上げには、「子ども・子育て支援金」が含まれており、支援金は税で賄うべきである。よって国保税の引き上げを行う国保特別会計予算に反対する。

4. 本会議の採決

議案第10号を原案のとおり可決することについて

賛成12人 × 反対2人 賛成多数で可決 ※本会議当日、1人欠席者がありました。

賛成者と反対者の一覧はP4 ▶▶▶

1. 討論の対象議案

○議案第12号 令和8年度米原市後期高齢者医療事業特別会計予算

保険料率の改定および子ども・子育て支援金制度を導入するなどの内容を含む後期高齢者医療事業特別会計の予算。

2. 委員会の採決

予算・決算常任委員会で議案第12号を原案のとおり可決することについて

賛成12人 × 反対1人 賛成多数で可決

3. 本会議の討論

議案第12号に対する討論 **反 対**

藤田
正雄
議員

今回の予算は2年ごとの改定となっており令和8年、9年の保険料に基づく予算だ。予算では、7年度から18.8%の大幅な引き上げの予算となっている。また保険料は年金から天引き徴収となっており、いや応なしに徴収される。この中には、子ども・子育て支援金も含まれている。医療保険から異質な制度は、税で賄うべき性質のものを医療保険から徴収することは許されないと考える。今回の異常な引き上げを抑制するために、財政安定化基金を作ってきた。基金の活用はもとより国の支援が今こそ必要だ。全国市長会では1兆円を入れることを提案している。国は真剣にこの制度を守る施策を努力すべきであることを強く訴え反対討論とする。

4. 本会議の採決

議案第12号を原案のとおり可決することについて

賛成12人 × 反対2人 賛成多数で可決 ※本会議当日、1人欠席者がありました。

賛成者と反対者の一覧はP4 ▶▶▶

1. 討論の対象議案

○議案第21号 米原市介護保険条例の一部を 改正する条例について

7年度税制改正により、介護保険料の標準段階が変わる可能性がある一部被保険者について、7年度税制改正前と同様の判定になるよう、8年度介護保険料率の算定方法の特例を規定する。

2. 委員会の採決

民生教育常任委員会で議案第21号を原案のとおり可決することについて

賛成6人 × 反対1人 賛成多数で可決

3. 本会議の討論

議案第21号に対する討論

賛成

振角 大祐 議員

介護保険料は、高齢者の暮らしに関わるものである。今回は、生活実態が変わらないにもかかわらず、税制上の見直しによって保険料段階の判定がずれ、負担が変わる恐れがあった。

そのため、8年度に限り、従前に近い判定となるよう特例を設ける今回の改正は、被保険者の負担変動を防ぎ、保険料収入の想定外の変動を避けるためにも、妥当な対応であると考えている。

また、本議案は、介護保険制度を大きく変えるものではなく、税制改正に伴う影響に対応するための必要な措置である。制度への信頼を保つ上でも、こうした整理は重要だ。

その一方、国の制度改正が分かりにくさを生じさせないように、今後は整合的な制度設計を求めていく必要がある。

反対

山脇 正孝 議員

議案第21号は、国の7年度税制改正により年収190万円以下の低所得給与所得者の住民税・所得税負担が軽減されるにもかかわらず、その恩恵を介護保険料の計算に反映させない「特例措置」を採用するものである。この特例の採用は各自治体の判断に委ねられており、米原市は自ら市民が受けられるはずの軽減メリットを介護保険料で相殺する道を選んでいる。例えば年収105万円のパート女性は毎月800～1,500円程度の軽減が受けられなくなる。介護保険事業基金を活用すれば対応可能であり、高齢化率の高い米原市こそ、国の税制改正の恩恵を素直に市民に届けるべきである。市民の生活を守る立場から、本改正に強く反対する。

討論

4. 本会議の採決

議案第21号を原案のとおり可決することについて

賛成12人 × 反対2人 賛成多数で可決

※本会議当日、1人欠席者がありました。

賛成者と反対者の一覧はP5

8年度介護保険料の算定について、
7年度と同様の仕組みとする議案を賛成多数で

可決

1. 討論の対象議案

○議案第23号 米原市天狗の丘条例の一部を改正する条例について

今後の天狗の丘の利活用について、政策推進部で総合的な検討を進めるため、利用許可などの権限を教育委員会から市長部局へ移管する。

2. 委員会の採決

民生教育常任委員会で議案第23号を原案のとおり可決することについて

賛成5人 × 反対2人 賛成多数で可決

3. 本会議の討論

議案第23号に対する討論 反対

山脇
正孝
議員

議案第23号(米原市天狗の丘条例の一部改正)に反対する。本議案は、天狗の丘の管理権限を教育委員会から市長部局へ移管するものである。同施設は設置以来、地域子どもたちにとってかけがえのない遊び場・憩いの場として親しまれ、教育委員会の下で子ども優先の公共空間として守られてきた。しかし、①子どもの健全育成の視点が後退し効率化・多目的利用へ重点が移る恐れ、②旧山東幼稚園跡地への民間活力導入と連動しているとの市民の不安・疑念、③十分な情報公開・市民参加のないまま拙速に進められている点—以上3点から、将来的に公共性が損なわれる恐れがあるとして、本議案に反対する。

4. 本会議の採決

議案第23号を原案のとおり可決することについて

賛成12人 × 反対2人 賛成多数で可決 ※本会議当日、1人欠席者がありました。

賛成者と反対者の一覧はP5

本定例会で可決された意見書案

意見書第1号

多様な民意を切り捨てる衆議院議員の定数削減に反対する意見書案

自由民主党と日本維新の会は、昨年の政権合意の中で現在465人いる衆議院議員定数の約1割(小選挙区25人、比例代表20人)を削減する国会議員定数削減法案を臨時国会で成立させようとした。当該法案は、合意が得られない場合でも1年後には自動的に定数削減ができるとする内容であった。

しかし多くの批判のなかで法案は審議されず廃案となっており、通常国会で審議することとされている。

今回、突然の衆議院解散に伴う総選挙にもみられるように、小選挙区制度では、1つの選挙区からは議員が1人しか選ばれないことから、小選挙区制度中心の現在の制度では大政党に有利であり、多数の「死票」を生み出す結果となっている。

一方、比例代表制度は、得票数に応じて議席を配分することで、多様な民意をより正確に反映する仕組みになっている。

今回の定数削減は、多様な民意を議席に反映させることをさらに困難なものとし、少数意見や少数政党の切り捨てにつながり、結果、国会の重要な役割である立法府としての権能にも偏りが生じてしまうおそれがある。

そもそも日本の国会議員定数は100万人当たり5.6人と、国際的に見ても少なく、経済協力開発機構(OECD)加盟国38カ国中、36番目の少なさであり、イギリスと比べると約4分の1の水準となっている。

議員定数の削減は、民意をさらに届きにくくするものである。

選挙制度は、国権の最高機関である国会の構成を決める民主主義の基盤である。

現在、小選挙区制度の問題を中心に選挙制度の見直しも議論されているが、多数派が一方的に決めることは許されるものではない。

よって、国会において、多様な民意を切り捨てる衆議院議員定数の削減を行わないよう、強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

衆議院議長、参議院議長へ提出

1. 討論の対象議案

○意見書第1号 多様な民意を切り捨てる衆議院議員の定数削減に反対する意見書案

衆議院議員の定数削減により、多様な民意を議席に反映させることをさらに困難にし、国会の立法府としての権能に偏りが生じる恐れがある。そのため、衆議院議員の定数削減に反対する意見書を提出する。

2. 委員会の採決

総務産業建設常任委員会で意見書第1号を原案のとおり可決することについて

賛成3人 × 反対4人 賛成少数で否決

3. 本会議の討論

意見書第1号に対する討論

賛成

山脇 正孝 議員

意見書第1号「多様な民意を切り捨てる衆議院議員の定数削減に反対する意見書案」に賛成する。自民党と日本維新の会は、衆議院定数を465議席から45議席削減する法案の成立を目指しているが、削減されるのは国民の多様な声が国会に届く回路である。国会は「国権の最高機関」「全国民を代表する」と憲法に位置付けており、算術的な議席削減で決めるべきではない。比例の大幅削減で女性・若者・少数意見の政治参画がさらに困難になる上、試算では自民・維新の議席占有率が80%超となり、戦時中の翼賛選挙と同水準になるとも指摘される。真の改革なら議員報酬の削減を先に行うべきで、地方議会として明確に反対の意思を示すことが重要な責任である。

討論

反対

須藤 正明 議員

国会議員の定数削減は、民意が届けにくくなるという意見がある一方で、議員の歳費や活動経費の削減により財政負担の軽減につながる。また、意見集約が早まり、政策実現までのスピードが向上する。

本市では、合併当初4万2千人以上あった人口は、20年が経過した現在3万7千人を下回っており、議員の定数も24人から16人に削減された。実に3割以上の定数削減である。

人口減少は全国的な傾向にあり、現在、衆参両議院合わせて713名の国会議員がいる中、人口減少に伴って国会議員の定数を削減する必要があると考える。

以上の理由により国会議員の定数削減は「やむを得ない」と考え、当該意見書案には反対する。

4. 本会議の採決

意見書第1号を原案のとおり可決することについて

賛成7人 × 反対7人 可否同数のため

※本会議当日、1人欠席者がいました。

議長裁決により可決

賛成者と反対者の一覧はP5

衆議院議員の定数削減に反対する意見書案を
可否同数のため議長裁決により



1. 討論の対象議案

○請願第1号 (仮称) 治安維持法犠牲者国家賠償法の制定を国に求める意見書の採択を求める請願

治安維持法の犠牲者に対する謝罪や賠償などを含む、国家賠償法制定を求め、市議会で意見書の採択を求める。

2. 委員会の採決

総務産業建設常任委員会で請願第1号を原案のとおり採択することについて

賛成 1 人 × 反対 6 人 賛成少数で不採択

3. 本会議の討論

請願第1号に対する討論

賛成

藤田 正雄 議員

請願は戦前の治安維持法の下、多数の逮捕者や検挙者をつくり、警察署内での虐殺、また拘置所や刑務所内での拷問、暴行などでの獄死者が多数に上っている。請願の反対理由として「大日本帝国憲法の下、法的には有効であったというのが政府の立場であり、賛成しない」との発言があった。戦後、治安維持法は政治的自由への弾圧、人道に反する悪法として廃止になった。戦後日本はこれらに対する反省の中で日本国憲法が制定され、戦争などの被害者に対する救済制度を作ってきた。しかし政府は治安維持法犠牲者に対する救済措置などは行っていない。多くの国では謝罪と救済が進んでいる。当時、適法だからとの理由で免責することはできない。

反対

矢野 邦昭 議員

治安維持法は国体の変革や私有財産の否定を目的とした結社の組織および参加を禁止することを目的として1925年に制定された。制定当時からも批判的な意見があったようだが、大日本帝国憲法の下、法的には有効であったというのが政府の立場のため、謝罪や賠償の指摘には当たらないと思われる。

ただし、基本的人権や国民主権を基調とした現行憲法に照らすと、同法は到底許されるものではないという認識も共有しているところである。

なお、治安維持法の内容や適用された事例を含めて歴史の検証については専門家の研究、考察に委ねるべきものだと思う。

以上、政府の見解とは相いれないため、本意見書の採択を求める請願に反対する。

討論

4. 本会議の採決

請願第1号を原案のとおり採択することについて

賛成 3 人 × 反対 11 人 賛成少数で不採択

※本会議当日、1人欠席者がありました。

国に治安維持法犠牲者のための国家賠償法制定を求める意見書の採択を求める請願を賛成少数で



賛成者と反対者の一覧はP5



1. 討論の対象議案

○議案第31号 令和8年度米原市一般会計補正予算(第1号)

平成25年の生活扶助基準改定に関する最高裁判決を踏まえた生活保護費の追加給付などを含む、8年度一般会計の補正予算。

2. 委員会の採決

予算・決算常任委員会で議案第31号を原案のとおり可決することについて

賛成11人 × 反対1人 賛成多数で可決 ※委員会当日、1人欠席者がありました。

3. 本会議の討論

議案第31号に対する討論 **反対**

藤田
正雄
議員

8年度一般会計補正予算の中には、平成25年の生活扶助改定が最高裁で違法とされた生活保護減額に伴う国の回復措置予算が含まれている。この違法とされた「デフレ調整」は4.78%とされた。しかし国では再算定を行い、改定率を2.49%として追加給付することに伴う補正予算である。決して市の責任ではないが、国のこのような最高裁判決を無視する基準の再算定は許されない。すべての生活保護受給者に違法とされた「デフレ調整(4.78%)」を支給すべきだ。また今回、訴訟の原告には特別給付金として再改定との差額を支給しており、原告とそれ以外の生活保護利用者に分断を持ち込むものとなっており、そのような内容の補正予算に反対する。

4. 本会議の採決

議案第31号を原案のとおり可決することについて

賛成12人 × 反対2人 賛成多数で可決 ※本会議当日、1人欠席者がありました。

賛成者と反対者の一覧はP5 ▶▶▶

1. 討論の対象議案

○議案第32号 米原市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について

8年度国民健康保険事業費納付金などが県から示されたため、国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用などに充てるため、国保税率などを改定する。

2. 委員会の採決

民生教育常任委員会で議案第32号を原案のとおり可決することについて

賛成5人 × 反対1人 賛成多数で可決 ※委員会当日、1人欠席者がありました。

3. 本会議の討論

議案第32号に対する討論 **反対**

藤田
正雄
議員

県の保険料水準の統一化を前提とした条例改正だ。低所得者が多い国保世帯の中で、保険料軽減制度が設けられており、米原市の中で軽減世帯が5割を超えている。米原市が独自で行っている国保子育て世帯応援金は18歳以下の子どもの均等割相当額を支援する制度であるため大変重要で、子どもを抱える方に喜ばれている制度だ。地方が国保制度維持のため、頑張っている中で、国保制度は大きな問題を抱えており、国は公費をしっかりと投入し国民皆保険の根幹の制度として、守っていくことが必要だ。本年度からは、子ども・子育て支援金制度が導入され、複雑な税制度となっている。このことから国保税引き上げの条例改正に反対する。

4. 本会議の採決

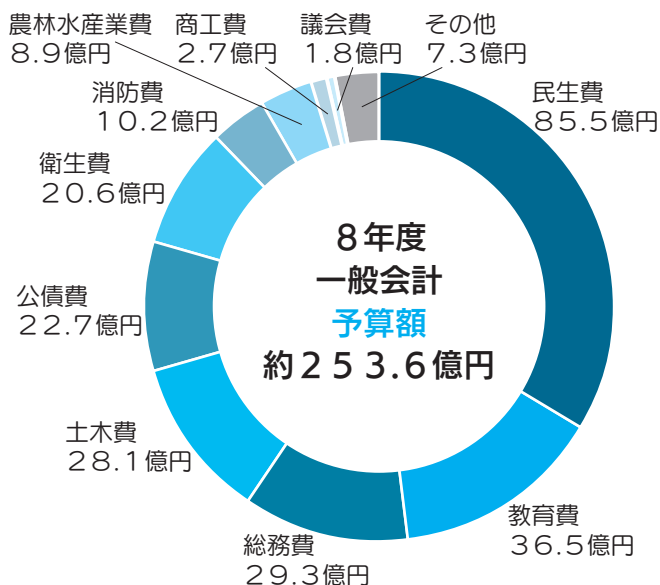
議案第32号を原案のとおり可決することについて

賛成12人 × 反対2人 賛成多数で可決 ※本会議当日、1人欠席者がありました。

賛成者と反対者の一覧はP5 ▶▶▶

予算・決算常任委員会 審査報告

8年度一般会計・特別会計当初予算、7年度補正予算などを審査



予算・決算常任委員長 **矢野 邦昭**

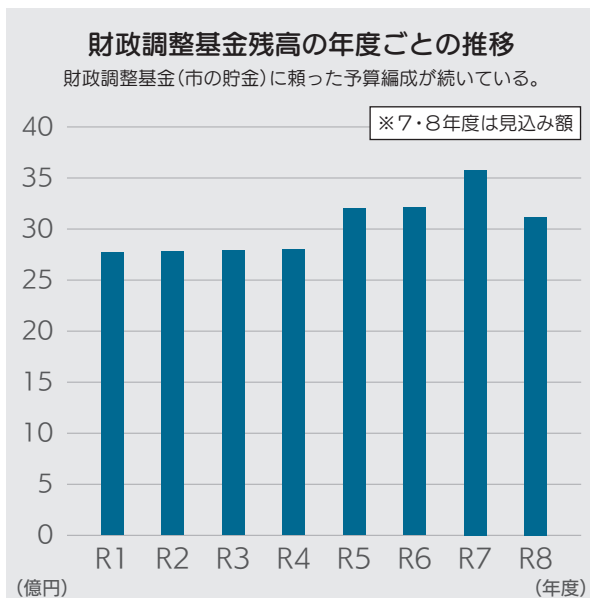
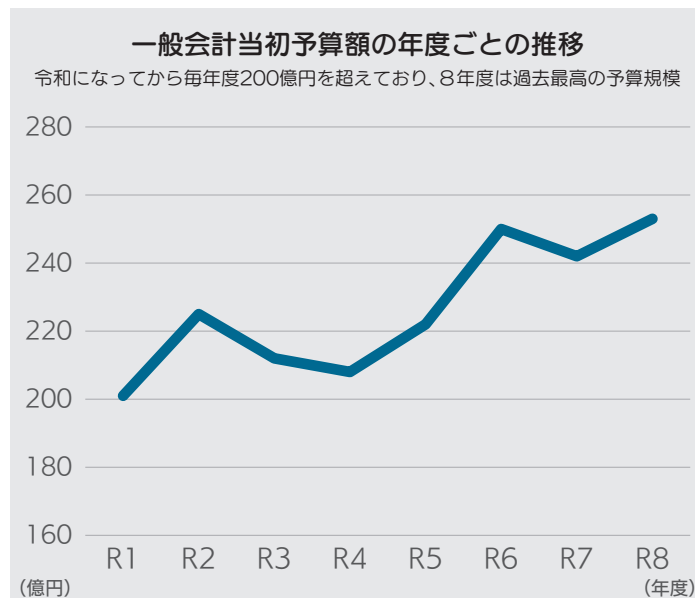
予算・決算常任委員会では、全体会で議案の論点整理を行った後、議員が2つの分科会で質疑・委員間での討議をします。

再度の全体会で、各分科会長の報告後、委員間で討議を行った上で、議案ごとに採決をします。

この結果を最終日の本会議で報告し、多数決で議案の可否を決定します。

議案審査結果について

①全体会：論点整理を行いました(2月24日)



【全体会での主な論点整理】

○議案第5号 7年度米原市一般会計補正予算

- ・脱炭素地域推進事業が年度当初の計画から減額変更した理由と要因

○議案第9号 8年度米原市一般会計予算

- ・職業体験イベント「アウトオブキッズニアinまいばら」の事業目的、求める効果、次年度以降の方向性に関する市の考え方
- ・伊吹山登山道開通再開に向けた今後の見通しと課題

②各分科会で審査を行いました(3月2日～13日)

ポイント①

予算議案の審査では、総務産業建設分科会と民生教育分科会に分かれ、各分科会が担当する議案を審査し、議案に対する委員間討議を行います。

【分科会での主な論点整理】

○議案第5号 7年度米原市一般会計補正予算

- ・脱炭素地域推進事業について、事業計画区域の一部が琵琶湖国定公園であったことが判明したり、太陽光パネル設置予定地の地権者の意向など、事業計画の進捗をただす質疑

○議案第9号 8年度米原市一般会計予算

- ・自治会パートナーシップ交付金が廃止され、新たに自治会業務効率化推進事業交付金が創設される。現行の補助制度の違いと補助金額の妥当性をただす質疑

ポイント②

委員間討議とは、議案の論点について委員間で討議を行い、議決に至る過程を見える化するために行います。

【分科会での主な委員間討議】

○議案第9号 8年度米原市一般会計予算

- ・職業体験イベントについて、教育委員会との連携が図れていない。教育委員会とも連携し、実りある事業とすべきであるという意見
- ・伊吹山基本構想では、登山道開通再開の見通しが立っていないことから、今後、県による山腹水路工事の経過を注視しつつ、事業計画をたてながら、登山道開通に向けた方向性を示すべきであるという意見
- ・保育所運営事業について、民間園と公立園を併せ、持続可能な保育の方針を求めるべきであるという意見
- ・「小中学校の在り方検討委員会」について、今後の体育館の空調設備工事も本格化する中、市全体を見通した施設の再編・管理の視点が足りていないのではないかという意見

③全体会：分科会報告・委員間討議後、賛成か反対を決定しました(3月24日)

【全体会での主な委員間討議】

○議案第9号 8年度米原市一般会計予算

- ・職業体験イベントは、参加人数が限定されており、市内の子どもたちへの公平な体験機会確保に問題がある。教育施策との連携や子どもの発達段階に応じた施策の練度に関する問題点などの懸念も残り、実施後の効果など、各常任委員会への説明を求めるという意見

○議案第14号 8年度米原市下水道事業会計当初予算

- ・ウォーター PPP導入事前検討業務は民間業者委託の可能性を探る調査である。導入の方向性を見出すにあたっては、議会や市民に対し、経過を説明すべきであるという意見

④本会議：審査結果を報告しました(3月25日)

なお、同日に追加提出議案があり、全体会を再度開催しました

総務産業建設常任委員会

報告します！

予算・決算常任委員会 総務産業建設分科会

委員長・分科会長 細野 正行

副委員長・副分科会長 藤田 正雄

委員 須藤 正明、川嶋 眞一、山本 克巳、矢野 邦昭、吉田 周一郎、鏑田 明

議案5号 7年度一般会計補正予算

(第10号)

議案9号 8年度一般会計予算

河川愛護事業

問 河川愛護作業委託

料において、予算残が発生しているのであれば、当該年度において、残予算を活用して作業を延長するなどの工夫はできないか。

答 県の委託料が100万円と上限が決まっております。現状では難しいです。上限の変更などを県に要望していきます。

ふるさと納税事業

問 ふるさと納税において、1億2千万円の減収となったが、減収

要因と今後の見通し、新規返礼品の開発の考えは。

答 国のポイント付与規制が9月に導入された影響で、冬の高額返礼品を主力とする本市の寄付が減少しましたが、今後は宿泊施設での現地決済型ふるさと納税の普及など、新たな返礼品開発による活性化を検討します。

8年度一般会計予算

問 市消防団員の装備品である雨具や防寒着の配備、消防車庫の老朽化や耐震性の面による今後の改築など、更

新の見込みは。

答 雨具については、国補助の活用を含め検討しますが、防寒着については、国の装備基準がありません。国補助の活用ができないことから、全額一般財源の負担となり、難しいです。消防車庫については、長寿命化や建て替えなどを含め、検討していきます。

問 職業体験イベント「アウトオブキッズニアインまいばら」の具体的な事業内容は。これまで職業体験など、教育の一環として実践されてきた教育部の事業との関係性は。

答 2日間で1200人の参加を見込む本イベントを通じ、子どもたちが将来の目標を持つ教育環境を提供するとともに、今後は教育部門や近隣市との広域連携をしていきます。

問 まいちゃん号の運行最適化に係る施策で

は、新たに「A-オンデマンド方式」を採用し、「車両貸し切り方式」へ変更するとしているが、これにより、乗合率はどのくらい改善が見込まれるのか。

答 現在の乗合率は、1・4程度ですが、2・8から3に改善したいと考えています。

問 自治会パートナーシップ交付金が廃止され、新たに自治会業務効率化推進事業交付金が創設されるが、予算額は590万円であり、1自治会当たりでは大きな補助額とはならないと考えられる。

新たな制度で自治会業務の効率化を支援するという目的が達成できるのか。

答 補助金の算定に当たっては、世帯割や小規模自治会への加算などを考慮し、現状の自治会パートナーシップ交付金による補助と同程度の額になるよう設定しています。

問 ウォーターPPP導入事前検討業務は民間業者への事業委託の可能性を調べる調査である。今後の予定は。

答 8年度に課題を整理し、導入可能性調査などを経て、メリットが確認できれば11年度の導入を検討します。

議案第14号 8年度 下水道事業会計予算

委員間討議における 論点について

立たない中、8年度の県による山腹水路工事の状況を注視し、開通に向けた具体的な計画と方向性を示すこととの意見が出された。

討論・採決結果

付託された議案のうち、予算を除く議案について討論・採決を行いました。

討論を求めたところ、請願第1号および意見書第1号に対し、それぞれ賛成・反対の討論がありました。

その他の議案に討論はなく、採決の結果、請願第1号は賛成少数により不採択、意見書第1号は賛成少数により否決、その他の議案については、総員賛成で可決すべきものと決しました。

職業体験イベントにおいては、教育部の意見を聴いて、学校の職場体験との目的の違いを整理した上で、小中学生にとって実りある事業にすることや、屋外・現場体験の重要性を踏まえ、継続性を検討するべきであるとの提案があった。

伊吹山基本構想では、登山道の再開見通しが

民生教育常任委員会

予算・決算常任委員会 民生教育分科会

報告します！

委員長・分科会長 鹿取和幸

副委員長・副分科会長 振角大祐

委員 川北勝平、川部亮、山口敬二、山本泰裕、藤本敦子、山脇正孝

議案第5号 7年度一般会計補正予算(第10号)

議案第9号 8年度一般会計予算

脱炭素先行地域づくり事業

問 委員会協議会の説明と比べ、弥高地先の営農型太陽光発電事業の減額幅が大きいが、変更があったのか。

答 当初は、地質調査や架台設置の工費を含む予算を計上していましたが、そのうち、面積が減った部分の工費などを減額しています。

問 米原消防署跡地への取り組みの考えは。

答 米原市では、二酸化炭素排出量を53%削減する目標を持って

施設に電力を送るオンラインサイトと遠いところから電線を使って送るオフサイトという考え方があります。

場所の選定にあたっては、オンラインとオフサイトによる費用対効果も考え、計画しました。

ひきこもり支援ステーション

問 従来、若者自立ルーム「あおぞら」でひきこもりの対応をしていた。今回、「ひきこもり支援ステーション」設置に至った経緯は。従来との違いは。

答 「あおぞら」は社会福祉士などの専門職がいまませんでした。「ひきこもり支援ステーション」の委託予定先である社会福祉協議会には社会福祉士の資格を持った職員があり、対応が強化されると考え

ています。また従来、子育て支

援課と社会福祉課の2課でひきこもりの支援をしていましたが、国から窓口を明確化するよう指示があり、「ひきこもり支援ステーション」を立ち上げる判断に至りました。

問 人材確保はどのようにするの。

答 委託予定先には社会福祉士の資格を持つ職員が複数人おり、対応できると判断しています。

問 アウトリーチの考えはあるの。

答 重層的支援体制整備事業の中で、アウトリーチによる支援をしており、ひきこもりが課題として上がっていました。

「ひきこもり支援ステーション」を設置することで、相談支援から居場所づくり、ネットワークの構築まで、一体的にやっていきたいと考えています。また、アウトリーチにつ

いても、細かく対応していきます。

議案第6号

国民健康保険事業特別会計補正予算

問 保険給付費が合計で、1億4千万円増える中で、高額療養費も3700万円増えている。これは、一時的なものか。本年度特殊なものがあつたのか。今後同様の割合で増えていくのか。

答 医療費の伸びについて、医療の高度化や高齢化を原因とし、毎年度増えています。標準保険料ベースでは3%程度以上増える状況です。

本年度、米原市の国民健康保険被保険者数が千人ほど減っており、保険給付費の総額は減少傾向にあります。一方で、1人当たりの医療費は毎年増えています。

これらの要因で医療

費が1億4千万円上がる見込みです。

委員間討議・採決

委員間討議では、給付型奨学金制度の見直しに対する意見や、「小中学校の在り方検討委員会」の進め方に対する意見などがありました。

付託された議案のうち、予算を除く案件について討論・採決を行いました。

討論を求めたところ、議案第21号で賛成・反対の討論が、また、議案第23号で反対の討論がありました。

その他の議案に討論はなく、採決の結果、議案第21号および議案第23号は、賛成多数で、その他の議案については、総員賛成で、可決すべきものと決しました。

会派代表者質問

録画配信
はこちら



8年度当初予算案および 諸施策の課題と展望について

政策研究会マイバラ 吉田 周一郎 議員

予算編成時の課題と着 眼点について

問 課題整理や着眼点について問う。

答 財政の弾力性を示す経常収支比率は6年度決算において、91.9%となり、極めて硬直化した状態にあります。人件費や扶助費など義務的経費の増加、物価の高騰や賃上げなどによる事業費の増加などの課題があります。8年度の予算編成に当たっては、財源の確保や歳出の精査に取り組む、市民が未来に希望が持てる未来創造型としました。

基金から繰り入れを行っていますが、決算段階では普通交付税の追加などにより基金を取り崩すことなく財政運営ができています。今後も基金の適正な運用を行い、持続可能で健全な財政運営の堅持に万全を期していきます。

土木技術職員の確保に ついて

問 土木技術職員の必要人数は。

答 令和8年4月現在の土木技術職員は新規採用1人を含めて35人になる見込みです。専門性の高い部署に適正配置できるように継続的な採用に努めています。次年度の採用計画では、大学卒業程度の採用に加え、40歳未満

の社会人経験枠を設けて職員の確保に努めていきます。



給付型奨学金制度の見 直しについて

問 医療・福祉・保育などの重点職種に加え、土木技術分野を加えることについて。

答 制度開始から8年が経過し、運用する上で見直しの必要性を感じています。成果を検証した上で、本来の目的や趣旨を考慮し、募集人数や重点職種の設定、さらに給付者の選定方法など真に奨学金を必要としている学生への支援制度となるように検討していきます。

小中学校体育館の空調 設備について

問 空調整備費と維持管理費はいくらか。

答 双葉総合体育館を除く市内小中学校14校の施設整備にかかる工事費は、約16億円を見込んでいますが、工事価格の高騰などにより当初（令和6年）の見込みより上振れすると思われる。そのうち約4億円が市の負担になります。維持管理費は14校で年間約2100万円が必要となりますが、交付税措置があり市の負担は約1700万円になる見込みです。

長沢地先の産業用地 誘致について

問 企業アンケートの実施結果と事業の進め方について。

答 企業アンケートは製造業を主とした3千社に対し実施しました。

回答率は4.4%と低く、立地意向や関心を示す企業はありませんでした。今後は、工業的な製造業種に限らず、農業や商業などの産業

に対しても誘致の可能性を探りながら、長浜市とともに取り組みます。

（仮称）伊吹スマート ICおよび複合型エネ ルギーオアシスのモデ ル立地について

問 計画が立ち上がった約1年が経過したが、事業進捗と見通しについて。

答 本構想は温室効果ガス排出量削減対策として期待される水素を燃料とする燃料電池大型自動車による社会実装を促進するため、伊吹PA隣接地に水素の製造・供給拠点を誘致するものです。事業可能性調査に滋賀県とともに参画し、中断していたスマートICの実

現に向け再スタートします。

グラウンドゴルフ場の 整備について

問 市内にグラウンドゴルフを楽しむグラウンドは数カ所あります。しかし、他のスポーツと共用しており、グラウンドの状態は必ずしも適しているとは限りません。現在の施設を再整備する方法も考慮しつつ、グラウンドゴルフにできるだけ特化したグラウンドの整備について市の考えは。

答 厳しい財政状況の中で、新たな施設を整備することは困難です。今ある市内の公園や体育施設などを最大限に活用することを基本として、検討を進めているところです。



会派代表者質問

録画配信
はこちら



市長の基本方針は
新年度予算にどう反映されたか
日本共産党米原市議員 藤田 正雄

災害に強い

安全な米原

問 「災害に強い安全な米原」は反映されたのか。

答 防災・減災対策の強化や、迅速で的確な対応ができる体制整備被害を最小限に抑え復興を早めるための地域全体で支え合うまちを実現したいという思いを込めています。

問 霊仙山の現状は。

答 ニホンジカの被害が影響し、裸地化やのり面崩壊など荒廃が進行傾向にあると認識しています。現在の対策としては、滋賀県において砂防事業や治山事業を実施していただいております。

問 要配慮者の避難支

援は。

答 個別避難計画を作成し、地域のつながり支えあいによる避難支援体制づくりを推進しているところです。



すべての人が

安心して暮らせる

米原

問 「すべての人が安心して暮らせる米原」は反映されたのか。

答 困難を抱える子ども・若者や、障がい者へのきめ細やかな支援をはじめ、教育環境の

充実や学校施設の改善地域医療など、持続可能な支え合いの仕組みづくりを通じて、全ての人が安心して暮らせるまちを実現したいという思いを込めています。

問 障がい者に対する切れ目のない支援とは。

答 ライフステージが変わる際に、関係機関で支援方法を共有するため、適時引き継ぎ作業を実施しています。今後も就学前から社会参加、その後の生活に至るまで、きめ細やかで切れ目のない支援を行っていきます。

問 学校給食の無償化のスケジュールは。

答 学校給食の無償化は、市長公約として掲げられています。小学生については、令和8年4月からの国の制度により無償化にする予定をしています。

また、中学生の無償化については、国の動

向を注視しているところです。

住みやすい米原

問 「住みやすい米原」は反映されたのか。

答 8年度予算では、農業者支援や空き家対策、脱炭素先行地域づくり事業に取り組みとともに加え、伊吹スマーティンターチェンジの整備実現に向けた取り組みを改めて始動することとしています。

問 JR各駅のバリアフリー化と利便性向上は。

答 近江長岡駅については、列車への乗降介助を巡るJR東海との見解の隔たりは、依然として解消されておりません。

問 大型遊具、水遊びのできる公園と雨天や冬季も遊べる施設の設置は。

答 (仮称)磯公園には大型の複合遊具ならびにシャワーのように水

が噴射される遊び場を設ける計画としています。今後は、全天候型の施設整備も含めて、米原市にふさわしい公園や遊び場の全体像を明確にするとともに、既に市内にある多様な民間観光施設との連携も視野に入れつつ、具

体化を進めていきます。



活気あふれる米原

問 「活気あふれる米原」は反映されたのか。

答 地域の魅力を多角的に高め、外から人や企業を呼び込むことや、国内外とのつながりを広げること、持続可能なかつ活力ある地域社会の形成を目指すという思いを込めています。

問 グラウンドゴルフ専用グラウンドは。

答 協会の意向としましては、専用のグラウンドゴルフ場の整備を希望されているとのことでした。厳しい財政事情で現在のところ困難であると考えており、今ある市内の公園や体育施設などを最大限に活用することを検討していきます。

市民とともにつくる米原

問 「市民とともにつくる米原」は反映されたのか。

答 多様な意見を取り入れながら共創によるまちづくりを推進することに加え、市役所を職員が働きやすい、働きがいのある職場とすることにも注力し、組織の総合力を向上させ、市民と行政が一体となって、まちづくりを進めていきます。

○学校薬剤師の職務と報酬について ○建設工事の監理体制について ○県道工事の早期完成について



矢野 邦昭 議員



録画配信
はこちら

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問

学校薬剤師の職務と 報酬について

問 学校薬剤師の役割は。

答 学校薬剤師は、大学を除く全ての学校に置くもので、本市では、湖北薬剤師会から推薦された薬剤師を小中学校15校全てに配置しています。学校保健計画などの計画づくり、環境衛生検査などを職務とし、児童生徒が安全で快適な学校生活を送るための役割を担っていただいています。

問 米原市と長浜市の

学校薬剤師の報酬額は県内で最低ランクの1校当たり年額6万4千円で、平均は8万2737円である。活動内容が平均と思われる中、本市の学校薬剤師の報酬の見直し時期ではないか。

建設工事の監理 体制について

答 学校薬剤師が専門性を発揮できるよう、報酬の在り方について検討を進めるとともに、専門性を生かした薬物乱用防止教室への参画などに取り組んでいただきたいと考えています。

問 坂田小学校長寿命

化工事の附帯決議を踏まえ、弁護士など第三者による建設工事等執行適正化会議を設置されている点は評価するが、附帯決議で指摘した核心は、「必要な人員と専門的な知見を持った人材を適所に配置すべき」で、核心の議論がされているのか。

答 適正化会議の中では、建築や電気の技術職員についての議論も行っています。

県道工事の早期完成 について



息長小学校西県道歩道工事予定箇所

問 県道能登瀬岩脇線、

息長小学校西にある河川上の歩道は、リバティ近江・岩脇・箕浦・新庄方面の児童の通学路で、令和6年夏から

今後、本市の募集要件の中で、建築士など他の専門技術職も含めた募集であることの明確化や社会人経験枠での採用など、建築士を含めた他の有資格者などの確保にも努めます。

答 当初は部分改修での対応を考えていたが、詳細調査の結果、

損傷が激しく大規模改修が必要な状態であり、さらに水道移設や用水路の切り直しなど、高難度の施工計画を立案する必要があるため、設計完了に令和8年末まで要する見込みと聞いています。

問 工事完成が10年度

以降になる旨を保護者に広報されるのか。

答 県から今後歩道改

修の実施計画が固まった段階で、小学校などの関係者と協議し、進めていきたいと考えています。

問 多和田から山室へ

越える千石坂（県道大鹿寺倉線）で、急な坂を4段切り下げ、坂の勾配を緩くする工事が、1年以上ストップしているがいつ再開できるのか。

答 用地補償協議の際に、事業とは無関係の個別事情による問題が発生するなど、県の事業用地の取得交渉が見通せない状況です。県と協力し、市も積極的



県道大鹿寺倉線(千石坂)

○近江と伊吹の市民自治センター廃止について 問う

○市道顔戸八田羽織線について問う



須藤 正明 議員



録画配信
はこちら

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問

新たに設置される
「窓口センター」に
ついて

問 近江と伊吹の市民自治センターを廃止し、新たな場所に「窓口センター」を設置することについて伺う。

答 対面サービスの重要性を鑑み、これまで同様「総合窓口業務」を維持すべきと判断し、伊吹は「愛らんど」、近江は「近江図書館」に「窓口センター」を開設し、現在の市民自治センターが担う総合窓口機能を着実に継承することで、市民の皆さんがこれまでと変わりにく身近な場所で行政サービスを受けることができる体制を整えてまいります。

伊吹・近江庁舎跡地の活用について

問 伊吹・近江庁舎跡地の進め方、活用について市の見解を伺う。

答 伊吹地域からは、昨年9月に「人口減少社会に立ち向かう持続可能な伊吹地域を実現するための提言書」をいただき、今後、提言の具現化に向けて地域の方々と協働で検討を始めたと考えています。

また、近江地域からは、地元を中心にご要望を受け、地域の皆さんと意見交換をしました。

市は、跡地の活用は将来に関わる重要なことであると認識しており、今、直面している人口減少や限られた財源の中で「地域振興」と「持続可能な公共施設マネジメント」という両方の視点を持ち、市全体として価値ある

活用を検討したいと考えています。

今後の市道顔戸八田羽織線の計画について

問 市道顔戸八田羽織線の今後の予定、計画について伺う。

答 8年度から9年度にかけて本線の舗装工事と県道東上坂近江線の交差点改良工事を予定しており、令和9年秋の全線供用開始を目指しています。

新たな課題とその対策について

問 工事完了に伴う新たな課題問題とその対策について市の見解を伺う。

答 交差点における安全対策が新たな課題問題と考えており米原警察署に信号機設置の要望を行っています。



市道顔戸八田羽織線と周辺道路網

要件を満たしていないことから難しい状況です。

速度抑制対策や学校における交通マナー向上講習など、できる限りの対策を行っています。と考えています。

信号機設置以外の安全対策について

問 警察協議されている信号機設置以外の安全対策について市の見解を伺う。

答 信号機の代替としての4方向一時停止は道路の主従が不明確と

なり、安全で円滑な交通に支障を及ぼすことなどから、設置が難しい状況です。

その他の交差点の安全対策として、視覚的に速度抑制と注意喚起をするため、交差点部のカラー舗装や「交差点注意」などの路面標示と警戒標識、また意図的に車道幅を狭めた狭窄部の設置や速度制限など、地元自治会も含めて警察と歩行者の安全が確保できるような対策の検討を進めています。



川北 勝平 議員

○手と手をつなぐ 米原市手話言語条例

「手話言語条例」制定から8年間の現状と課題について

問 条例は理念だけでなく、施策推進が盛り込まれた構成になっている。その理由と条例制定に至った背景は。

答 平成26年に市聴覚障害者協会会長から手話言語法制定を求める請願が提出され、市議会で全員賛成により可決、国へ意見書が提出されたことが出発点です。

その後、市民委員会で議論を重ね、平成30年4月に条例を施行しました。

問 市民への周知と啓発はどのように行ってきたのか。

答 「まいばら手話フェスタ」の開催や広報まいばらでの特集掲載、伊吹山テレビでの市内

ろう者出演による発信などを通じ、市民へ周知を図りました。

また、地域共生フェスタの参加や、9月23日の手話言語の国際デーに合わせたブルーライトアップ、「ワンポイント手話」の放映など、継続的に啓発活動を行っています。

問 ろう者の窓口対応と1カ月の平均利用者は。

答 障がい福祉課に手話技能を持つ職員を配置するとともに、タブレットを活用した遠隔手話通訳派遣システムを導入しています。本年度は、窓口対応210件、タブレット対応60件で、月平均約10名が利用しています。

問 手話通訳者の確保と育成の取り組みは。

答 毎年手話奉仕員養成講座を実施し、同年

内に入門・基礎編を開講することで、毎年修了者を出すよう工夫しています。

また、通訳者養成のためのレベルアップ講座も実施し、市登録手話通訳者13名のうち10名が条例制定後の登録です。



問 災害時や避難時のろう者の情報保障は。

答 市聴覚障害者協会と連携し、ろう者へ災害避難時に着用するビブスを事前配布しています。

避難所受付での筆談対応やホワイトボード掲示、手話通訳者の派

遣などで情報提供を行う計画です。

また、防災訓練時は協会に参加いただき、反省・改善を重ね、適切な避難所運営に備えています。

問 学校教育における手話学習の取り組みは。

答 「総合的な学習の時間」に手話体験学習を実施しています。音を使わない意思疎通の難しさを体験し、聴覚障害の理解を深めています。

問 手話を学ぶ環境整備は。

答 手話通訳者養成は長期間の研さんが必要です。また県の養成講座は遠方の開催が多いため、受講しやすい環境整備を県に要望しています。

問 昨年6月「手話施策推進法」が制定。同年11月、日本で初めて

デフリンピックが開催。来年、手話言語条例制定10年目を迎えるにあたり展望を問う。

答 8年度に施策の現状把握と課題検証を行う予定です。手話施策推進法の施行を踏まえ、手話は言語であり、重要な意思疎通手段であることの周知を進め、関係団体の意見を聴き、今後の具体的な施策を検討していきます。



録画配信はこちら

ここが知りたい

・聞きたいQ&A 一般質問

○令和7年と8年の施政方針の変化を問う

○市に必要な専門職人財を問う



川嶋 眞一 議員

施政方針の変化

問 令和7年は課題を受け入れ、対応を積み重ねる姿勢であったが、令和8年は「縮小社会に適応した豊かな地域への転換」と踏み込んだ。何を最も大きく変えたのか。

答 社会情勢の変化や財政状況の厳しさをより認識し、人口減少や資源制約という避けられない将来に適応するため、行財政構造の転換が必要であると強く感じています。

問 人口減少を受け入れるとは何か。緩和対策も一体で進めるべきではないか。

答 「人口減少を受け入れる」とは、「人口減少を見据えた持続可能な地域構造を未来志向で創っていくこと」です。子育て支援や移住

定住促進など、住み続けたいと思える施策全般が人口減少対策です。

問 「縮充」の判断基準は何か。

答 性急に進めるべきではなく、市民と対話を重ね、現状や将来見通しを示しながら、大切にしたいものを皆で見極めていくことが必要です。

問 痛みを伴う見直しとは何を想定するのか。

答 事業や施設、行政サービスなどの縮小や削減が必要となる場面が考えられますが、単に減らすのではなく、規模が縮小しても機能やサービスの質を向上させる転換とすることでご理解いただけるよう取り組みます。

問 今回の転換を第3次総合計画へどうつなげるのか。

答 将来像から逆算す

るバックキャストイングで策定を進めています。暮らしの質の向上を通じて幸福を追求することを重視し、市民と対話を重ねながら基本計画を作り上げていきます。

必要な専門職人財

問 坂田小学校長寿命化事業の補正予算増額の課題の本質は何か。なぜ起こったのか。

答 契約約款などに基づく事務処理の徹底不足、組織としての判断や進捗管理などマネジメント力強化の必要性、設計内容の意思伝達が十分でなかったことなどが課題として、建設工事等執行適正化会議で指摘されています。

問 再発防止策と今後の体制強化は何か。

答 書面による指示の徹底、早期の組織判断

発注方式の見直しを行います。また、建築士など有資格者の確保を図っていきます。

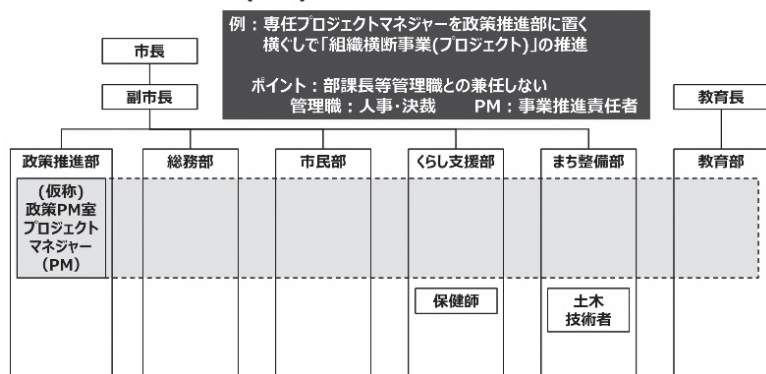
問 横断型行政におけるプロジェクトマネジメント（PM）の重要性の認識は。

答 部局を越えた横連携は不可欠であり、時機を逸することなく適切な判断を行いながらマネジメントすることは、行政サービスの質の向上や効率的な行政運営に直結する重要なものと認識しています。

問 求めるPM人財像と配置の考え方は。

答 専門的知識と総合的判断力を有し、利害調整を行い、合意形成を図れる調

プロジェクト(全体)マネジメント(略称:PM)導入例



取組提案(川嶋眞一議員)



録画配信
はこちら

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問



細野 正行 議員

○米原市の森林施策について

○特別天然記念物ゲンジボタルの保全について

○「まいちゃん号」の市外運用について

将来へつなぐ
災害に強く
豊かな森林づくり

問 小泉以北の急峻な杉人工林など、防災上のリスクが高い地域を重点化し、県などと連携した戦略的な「米原市山林整備計画」を策定すべきでは。

答 現行の計画を見直し、戦略的視点を強化します。人家などに被害を及ぼす恐れのある森林を「山地災害防止機能森林」と位置付けており、県への治山事業の働きかけを強め、関係機関と連携し防災対策を進めます。

問 市が描く「健全な山の姿」と、施策への反映は。

答 場所ごとの傾斜や性質を見極め、一律の管理でなく土地に最適な手入れを行います。

急峻な場所などは広葉樹との混交林へ誘導するなど、気象変化に強く自律的に再生する森を目指します。

特別天然記念物 ゲンジボタル

問 指定から70年、環境変化が生息地に与える影響をどう捉え、科学的モニタリング体制をどう構築するのか。

答 環境変化はホタルやカワニナの生育環境に影響を及ぼすと認識しており、現在はホタルの発生数調査や水質検査を実施しています。今後は調査結果を施策に反映する体制を構築していきます。

問 環境教育や観光振興との両立、実効性ある支援策は。

答 市内学校への出前

講座などの環境教育を充実させ、生息環境の保全を最優先に観光誘客との共生を目指します。関係機関と連携し、「郷土の宝」であるゲンジボタルを次世代へ引き継ぐ責任を果たしていきます。

『まいちゃん号』 市外乗り入れ 長浜病院へ

問 「まいちゃん号」は単なる移動手段ではなく、高齢者の生活維持・医療アクセスの保障など福祉的側面も担っている。市は、役割をどのように考えているのか。

答 年間約1割ずつ利用者が増え、高齢者の生活維持に不可欠な存在です。おおむねニーズに即した運行ができていますが、今後は費用抑制と効率化が課題

と考えています。

問 長浜病院は多くの市民が利用する基幹病院だが、直通路線が少なく、切り替わる際の料金精算も不便だ。乗り入れの早期実現に向けた、具体的な検討・経緯は。

答 利用者の強い要望を受け、長浜市の担当部署と意見交換を開始しました。8年度の新システム導入に併せ、円滑に乗り入れが実現できるよう、長浜市と協議を重ねています。

問 市境を越える運行には課題がある。長浜病院への設置にあたり、どのような運用で利便性と持続可能性を両立させるのか。

答 長浜市との協議では、利用者が多い「市立長浜病院」と「長浜赤十字病院」への停留所設置を検討していま



市ホームページより

す。既存路線バスとの競合を避けるため、限定的な運用を検討し、ニーズに即した対応を実現したいと考えています。



録画配信
はこちら

ここが知りたい

・ 聞きたいQ&A 一般質問

○職業体験イベントの設計と対象世代の在り方について



藤本 敦子 議員



録画配信
はこちら

本事業が目指す成果と効果について

問 小中学生向け体験型イベントの目的と、具体的な成果指標・効果検証の方法について問う。

答 小中学生を対象に「アウトオブキッズニアインまいばら」を開催し、地域企業の仕事を体験することで、地域産業への理解や地元への愛着・誇りを育み、将来的な地元就職や定着といった中長期的な効果にも結びつけたいと考えています。具体的な目標を掲げて取り組みます。

対象設定は最適であるのか

問 既に職場体験の機会がある中で、本事業の位置付けは何か。将来的な地元定着を見据

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問

えた対象設定が最も効果的かどうかを問う。

答 対象は小学校1年生から中学校3年生までとし、仕事への興味・関心が芽生える時期に体験機会を提供することで、地元への愛着や将来的な定住意欲を育む「種まき」になると考えています。

保護者同伴の参加も想定し、企業の認知度向上やイメージアップにもつなげたいと考えています。



継続を見据えた設計の方向性について

問 事業を継続する考

えがあるとのことから、初年度の設計が重要である。将来を見据えた継続の在り方について考えを問う。

答 より多くの子どもに体験機会を提供するため継続開催を目指します。実行委員会形式で外部団体や産業界と連携し、協力を得ながら継続実施できるように検討します。

問 継続開催を目指すとのことだが、回数を重ねること自体が目的となつては本来の狙いと異なるのではないかと関心から行動、将来の選択へとつながる設計が必要ではないか。今後の検討にどう反映させるのかを問う。

答 関心から行動や将来の選択へつなげる視座の仕組みづくりは必要です。

実行委員会形式で企

業や地域経済界と連携し、職場見学やインターシップなど人材確保につながる取り組みの一環となるように進めていきます。

将来を見据えた若者に対する就業環境の啓発

りも人材確保の面で効果が期待できるのではないかと認識しています。

今回は、企業が体験プログラム開発のノウハウを学ぶことで、企業価値向上や就職支援事業への活用にもつなげていきます。

問 高校生世代を対象に地域企業とのマッチングを図ることがより効果的ではないか。また、企画段階から高校生や地元企業が関わる設計のほうが実質的な効果が期待できるのではないかと。小中学生中心の現行設計が本当に最適かどうかを問う。

答 小中学生期に「原体験」を提供し、地元企業の魅力を知ること、将来的な地元就職や定住につなげたいと考えています。

高校生との接点づく



鹿取 和幸 議員

○人口減少に伴う小学校教育環境について

人口減少の現実をどう捉えているか

問 現在の市の子どもの出生数を把握し、どのように感じているか。また、どう捉え、分析されているか。さらに、現状を踏まえ、米原市として今後、具体的にどのような取り組みをしているのか。

答 人口減少は、地域の存立に関わるほどの重要な課題と認識しています。

本市の人口推計では、2020年に3万7225人であった総人口は、2045年には2万8481人へと、25年間で約9千人近く減少すると予測されています。

特に、出生数に直結する「15歳未満」の年少人口は、同期間で4814人から2981

人へと、約4割弱も減少する見通しです。

この推計値が現実となれば、地域活力の維持が困難になることが懸念される深刻な問題であると重く受け止めています。

その上で、人口減少の進行をできる限り緩やかにする取り組みに努めつつも、長期的にはさらなる人口減少は避けられないという現実を受け止め、適応していく覚悟が必要であると認識しています。

このため、まずは、持続可能な行財政構造への転換を着実に進めなければなりません。公共施設の適正化や、既存事業の徹底的な見直しなどに取り組みます。

今年、生まれた子が入学するときの小学校環境は

問 令和7年4月の集計によると、市内で生まれた子どもの数は、167人と確認している。この子どもたちが小学校に入学するのは、7年後である。空き教室や有効なスペース活用など、入学する児童数との関係で、どうしても学校教育環境を考える必要がある。7年後に向け、どんな小学校教育環境を考えているのか。

答 本市の令和6年4月1日から7年3月31日までの出生数は167人です。本年度の小学校1年生が299人です。この6年間で1学年の子どものうち約44%にあたる132人が減ることになり

ます。

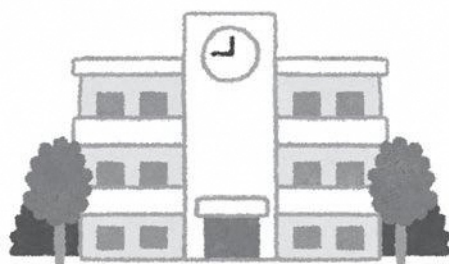
学校別にみても、市内小学校9校全てで児童数は減少する見込みとなっており、学級数や教職員定数も減っていきます。

こうした状況の中で、子どもたち一人一人が質の高い教育を安心して受けられる環境を維持・確保することは、市の教育施策における喫緊の課題と認識しています。

そこで、8年度当初予算に「学校の在り方検討コーディネーター」の件費を計上し、このコーディネーターを事務局として、持続可能な教育環境について検討する「小中学校の在り方検討委員会」を立ち上げる予定をしています。

検討委員会で議論を重ね、将来的な教育環

境の在り方についての基本方針を教育委員会に示していただくこととなります。その方針に従い教育委員会では、今後の学校の整備計画を立案していくこととなります。



録画配信
はこちら

ここが知りたい

・ 聞きたいQ&A 一般質問

○市役所本庁舎の駐車場運営について問う



川部 亮 議員



録画配信
はこちら

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問

駐車場の利用実態について

問 市民から「駐車場が満車で利用できず、事業や会議に遅れることがある」といった不満の声が上がっているが、利用実態をどのように把握しているのか。

答 市役所利用者以外にも、駅に隣接していることから、駅利用者の利用が多い状況です。市役所で会議などが複数開催の場合は、満車となり、市役所利用者に不便をかけています。特に、土日祝日は断続的に満車の時間帯がある状況です。

他駐車場利用時の金銭的な補填について

問 満車で仕方なく、周辺の他の駐車場を利用された場合、金銭的な補填はするのか。

答 他の駐車場を利用された場合、金銭的な補填はありません。

定期契約について

問 月決めの定期契約数はどれほどあるのか。

答 31台あります。

問 契約の件数や、料金の見直しはするのか。

答 9年度以降に、定期契約の内容などの見直しを検討します。

一般の利用について

問 市役所を利用しない一般の方の利用には、明らかに数日間にといたる長期の利用をしている方がいる。

答 1日当たりの最大料金の千円は、駅前には数少ない屋根付き、市役所管理の防犯上の安心感を加味しても、周辺駐車場との差がないように感じる。現在の料金設定の妥

当性はどうか。

答 現在は、料金以上の価値があると認識しており、今後利用料金の値上げを検討しています。

問 運営事業者と協議し、さまざまな料金シミュレーションを行っており、市民に理解が得られるような改定を行います。

イベント時の臨時駐車場の確保について

問 これまで開催されたイベント時は、市役所南側の敷地を臨時駐車場としてお借りされてきたが、現在は開発工事が開始されている。今後は、広い敷地を臨時駐車場として確保することは困難と思うが、打開策はあるのか。

答 イベントなどの規模や目的、参加者の交通手段などから、ホー

ルや駐車場の供給能力を考慮し、担当課には本庁舎以外での開催も検討するよう案内します。



満車時の様子

積雪時の対応について

問 積雪時に、屋上部を利用できないことがあるが、対応策はあるのか。

答 融雪設備がなく、安全上屋上部を閉鎖しています。

問 立体駐車場は高さ制限があり、除雪車などの重機による除雪はできませんので、小型の除雪機を使用して駐車

将来的な駐車場の確保について

場確保に努めています。

問 臨時の場合と、積雪時を含めて、将来的に柔軟な対応ができる駐車場の確保が必要と考えるが、市の見解はどうか。

答 現状、市役所利用者の利便性を高めるためには、料金を値上げして駅利用者の駐車を抑制することで、周辺駐車場との需要と供給のバランスを保つことが必要と考えています。



駐車場の料金表



山本 泰裕 議員

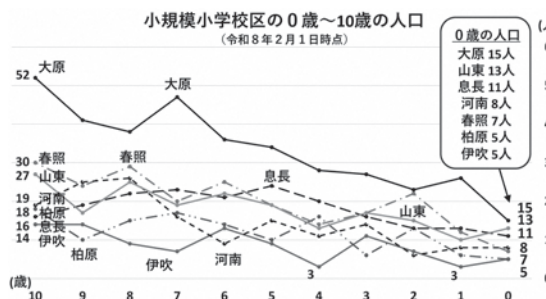
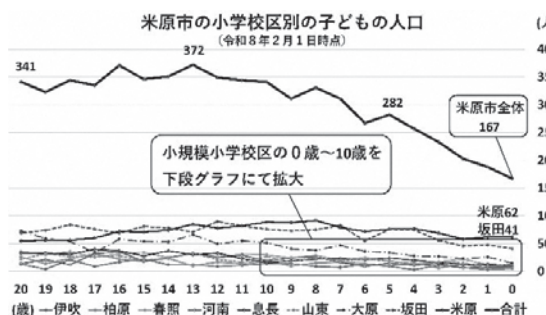
○子どもの人口減少と 新たな教育システム創りについて

総合計画の 人口推移分析

問 グラフの通り、本市の子どもの人口は、特に直近5年の減少が激しく、現在非常に危機的状況である。第3次米原市総合計画の基

本構想において、小学校区別の人口分析をどう行っているか。また、この危機的状況についての構想を問う。

答 小学校区を単位と



した2045年までの将来人口予測および年齢3区分別の詳細推計を行っています。引き続き基本計画や分野別計画の中で、具体的な機動的な施策を定めていきます。

問 あと5、10年で7つの小学校区で0歳児

の数がゼロになる可能性が高い。推計でなく最新のデータにより現状を正確に把握すべきではないか。また、「地

域」について触れない基本構想のままで、次の基本計画などに地域課題が反映できるか。

答 2025年国勢調査の結果が公表され次第最新データを反映します。地域課題の解決策は、基本計画などで具体的に盛り込みます。

問 子どもの人口を増やすためには、小中学校の教育を本市独自の特色あるものにし、移住定住を促進することが一番の近道と考える。柏原中学校で実践されている自由進度学習の市内中学校への導入について問う。

答 市内中学校への導入については、まずは柏原中学校での実践状況、成果と課題を吟味する必要があると考え

中学校の自由 進度学習導入

中学校の部活動の在り方

ています。

問 自由進度学習を導入し、授業時間を短縮できれば、平日の部活動でもバスで市内中学校を移動する新たな仕組み作りができ、部活動のさまざまな課題を解決できるかどうか。

答 米原市部活動地域移行検討委員会からの答申書を基に、今回の提案も参考としながら本市の実態に応じた持続可能な活動環境の創出に向けた取り組みを進めます。

小学校のイエ ナプラン教育

問 イエナプラン教育はオランダで広まった自律と共生を学ぶ教育の仕組みである。公立小学校で初導入された

福山市立常石ともに学園で2019年の児童数は65名だったが、教育移住が増え、現在は169名になっている。

問 米原市独自の教育システムを含む総合的な移住・定住施策について問う。

答 提案の教育面を含め、各部署が取り組む移住関連事業などの情報を庁内で共有し、総合的な情報発信に取り組んでいきます。

教育と総合的 移住定住施策

問 米原市独自の教育システムを含む総合的な移住・定住施策について問う。

答 提案の教育面を含め、各部署が取り組む移住関連事業などの情報を庁内で共有し、総合的な情報発信に取り組んでいきます。



録画配信
はこちら

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問

○米原市における障がい福祉政策について



山口 敬二 議員



録画配信
はこちら

多様なニーズに対応
するグループホーム
の充実について

問 従来のグループホームでは重度障がいのある方や強度行動障がいのある方への対応が難しいとの指摘があるが、市の対応は。

答 本市の第4期障がい者計画では、重点施策の一つとして障がいのある方であっても地域において自立した生活が営めるよう、介護の状況や個々のニーズに対応できるグループホームの整備促進を掲げています。本市と長浜市の2市で構成する湖北福祉圏域では、重度の心身障がいのある方のグループホームが長年末整備でしたが、令和8年4月に米原市三吉地先で重症心身障がい者などに対応する

グループホームの開所が決定しました。



強度行動障がい者などへの支援の充実について

問 家族による在宅支援の限界などがある中で市の支援策は。

答 強度行動障がいがある方への在宅生活の支援を図るため、市の単独事業として、強度行動障がい者通所特別支援事業補助制度を創設、強度行動障がいがある方の支援を行う通所事業所を運営する社会福祉法人に対して、生活支援員などの加配

を行うなど、適切な指導・訓練などを実施するために必要な経費の一部を助成する支援を行っています。

障がい福祉サービスと介護保険サービスとの連携について

問 障がい福祉サービス利用者65歳になると介護保険サービスに移行されるが、移行時の連携について。

答 障がい福祉制度と介護保険制度においては、それぞれさまざまなサービスが設けられています。サービスの内容や機能面から、障がい福祉サービスに類似する介護保険サービスがある場合には、原則介護保険サービスが優先されます。障がい福祉サービスの利用者が要介護認定を受けられたとしても、一律

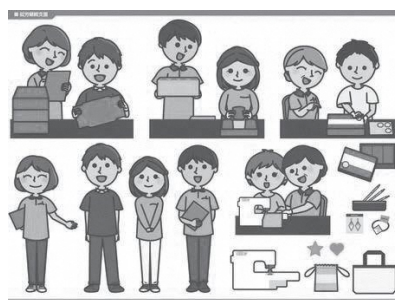
に介護保険サービスを優先的に利用されるのではなく、個別の状況に応じた必要な支援を介護保険サービスにより適切に提供できるかを関係担当者間で連携した上で、適切なサービスにつなげていきます。

障がい者就労支援の現状について

問 障がい者雇用の支援状況について。

答 障がいのある方の就労場所については、一般企業のほかに、就労継続支援A型、B型と呼ばれる事業所などがあり、おのおの障がいの状況に応じた生産活動が行われています。また、就労に必要な知識および能力の向上のために、必要な訓練を行う自立訓練サービス、就労移行支援事業などがあり、就労支

援事業所が行う就労アセスメント振り返り会議や就労定着支援事業ケース会議には市職員も出席し、障がい者への支援状況や現状の把握に努め、必要な助言を行っています。



ここが知りたい

・聞きたいQ&A 一般質問

議会の動き

1月

- 9日 議会だより編集委員会
- 14日 委員会協議会(2常任委員会)
- 15日 議会ハラスメント防止対策制度創設特別委員会
- 16日 長浜・米原市議会連絡協議会 議員合同研修
- 27日 議会運営委員会、米原市議会議員研修
- 29日 第1回臨時会【本会議】
議員全員協議会
予算・決算常任委員会(全体会)、民生教育常任委員会
議会デジタル化広聴推進委員会
- 30日 県市議会議長会 第3回議長会議

2月

- 2日 滋賀県市町村職員退職手当組合議会 定例会
- 3日 湖北地域消防組合議会 定例会
湖北広域行政事務センター議会 定例会
長浜水道企業団議会 定例会
- 4日 委員会協議会(2常任委員会)
- 5日 行政視察受入(新潟県南魚沼市)
- 6日 全国高速自動車道市議会協議会 第52回定期総会
- 9日 議会ハラスメント防止対策制度創設特別委員会
- 12日 全国市議会議長会 第185回建設運輸委員会
- 16日 議会運営委員会
- 17日 議員全員協議会
- 18日 議会運営委員会
- 20日 第1回定例会【初日】
議員全員協議会、議会だより編集委員会
- 24日 予算・決算常任委員会(全体会)、議会運営委員会
- 25日 第1回定例会【2日目】代表質問
- 26日 第1回定例会【3日目】一般質問
- 27日 第1回定例会【4日目】一般質問

3月

- 2日 総務産業建設常任委員会、予算・決算分科会
- 3日 総務産業建設常任委員会、予算・決算分科会
- 4日 総務産業建設常任委員会、予算・決算分科会
- 5日 総務産業建設常任委員会、予算・決算分科会
- 6日 総務産業建設常任委員会、予算・決算分科会
- 10日 民生教育常任委員会、予算・決算分科会
- 11日 民生教育常任委員会、予算・決算分科会
- 12日 民生教育常任委員会、予算・決算分科会
- 13日 民生教育常任委員会、予算・決算分科会
- 16日 議会ハラスメント防止対策制度創設特別委員会
- 23日 予算・決算常任委員会(全体会)
- 24日 議会運営委員会
- 25日 第4回定例会【最終日】
議員全員協議会
総務産業建設常任委員会、民生教育常任委員会
予算・決算常任委員会(全体会)

次回 令和8年第2回(6月) 定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
【開会予定時刻】 開会日：10:00、一般質問・委員会：9:30、 閉会日：10:15 ※日程・時間は、変更の場合有				4 開会 予算・決算 委員会	5	6
7	8 一般質問	9 一般質問	10 民生教育委 員会・予算 決算分科会	11 民生教育委 員会・予算 決算分科会	12	13
14	15 総務産業建設 委員会・予算 決算分科会	16 総務産業建設 委員会・予算 決算分科会	17	18	19	20
21	22	23	24 予算・決算 委員会	25 議会運営 委員会	26 閉会日	

議会の傍聴

傍聴を希望される方は、当日に米原市役所
本庁舎5階・議会事務局へお越しください。

本会議の中継

開会日、代表・一般質問、閉会日の本会議の
模様を伊吹山テレビでご覧いただけます。

本会議の録画配信

本会議の模様を録画配信しています。
<http://www.kensakusystem.jp/maibara-vod/>



委員長 振角 大祐
副委員長 川部 亮
委員 川北 勝平
委員 須藤 正明
委員 山本 泰裕
委員 山脇 正孝



議会だより編集委員会

編集後記

今号が皆さまのお手元に届いているのは、新緑が鮮やかに
初夏の訪れを彩る季節ではないでしょうか。私にとっては、
新たな発見を求めて、出かけてみたくなる季節でもあります。
今年も市内各地では、多様で豊かな伝統行事や祭事が開催
されます。数年前の新型コロナウイルスにより自粛を余儀な
くされていた期間を乗り越え、各地域の誇りとして再び動き
始めておられることに、改めて大きな活力と希望を感じてお
ります。

近年では価値観の多様化もあり、伝統を継承していくこと
の難しさを感じることも多いですが、地域の人々のつながり
を構築する上で、お祭りが大きな役割を果たしていることは
確かです。

お祭りは地域の特色が凝縮されており、米原の味わい深い
魅力をより鮮明に引き出してくれます。皆さまにとつての、
「まだ知らない米原の魅力」との出会いを求めて、各地のお祭
りに出かけてみるのはいかがでしょうか。

(川部 亮)

長浜・米原市議会連絡協議会議員合同研修

広報・広聴のあり方と事業評価

1月16日に、長浜・米原市議会連絡協議会で議員合同研修を開催しました。大正大学地域創生学部公共政策学科教授の江藤俊昭氏をお招きし「広報広聴のあり方と市議会における事業評価について」と題し、講演をしていただきました。

江藤氏からは住民参加が基本となる新しい広報・広聴の在り方や、政策サイクルの手法などを、先進的に取り組んでいる地方議会の取り組みを紹介しながら、具体的に解説していただきました。

講演いただきました内容を、今後の議会改革に活用していきます。

米原市議会議員研修

ハラスメント防止制度創設に向けて

1月27日に、米原市議会議員研修を開催しました。今回の研修では、ハラスメント法制に係る第一人者で、元人事院公務員研修所主任教授の高嶋直人氏をお招きし「ハラスメント根絶に向けた議員の意識改革」と題し、講演をしていただきました。

講演ではハラスメントの基礎知識から、全国の地方議会での法制定の状況など、幅広い内容を解説していただきました。

ハラスメント防止に係る制度を創設に向けて、議員一同理解を深めることができました。



研修の様子

ハラスメント防止に係る制度の創設に向けて議論を重ねる

1月15日、2月9日、3月16日の3回にわたり、議会ハラスメント防止対策制度創設特別委員会を開催しました。

委員会では、ハラスメントの定義や対象者、再発防止を含む予防策の検討や、相談窓口の設置、事案発生時における対応手法などについて議論を重ねています。

今後は、ハラスメントを起こさないという強い決意の下、実行性のあるものにするため、条例の制定に向けて取り組んでまいります。